

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在地 都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	69,811	6.0	3,251	25.8	2,061	42.2
15 年 3 月期	74,305	14.3	2,585	8.2	1,450	76.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,152	53.7	7.89	-	7.8	2.2	3.0
15 年 3 月期	2,487	221.4	17.02	-	19.3	1.5	2.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 11 百万円 15 年 3 月期 119 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 146,075,269 株 15 年 3 月期 146,112,571 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	90,265	15,433	17.1	105.66
15 年 3 月期	94,754	14,143	14.9	96.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 146,065,602 株 15 年 3 月期 146,087,070 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,447	55	7,376	6,732
15 年 3 月期	4,067	7,066	7,862	11,606

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,300	450	400
通期	75,000	2,900	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 58 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「脱重電」をキーワードに「電子精密企業体」へのプロダクトミックスの変革を目指し、強い事業分野を更に強化する「攻めの経営」を実行していくとともに、メーカーの使命である「顧客満足」「ものづくり体制」の再構築に努めております。

今後も、株主、顧客、従業員全てのステークホルダーに向けて、業績向上に努めるとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資等に充当させてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2005年度に売上高経常利益率5%、株主配当5円を目標とする新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」を昨年スタートいたしました。

計画の中間となる2004年度も引き続き、安定収益体制の確立と有利子負債の更なる削減のため、他社の追随を許さない「オンリーワン商品」の連続市場投入や積極的なアライアンスを行い、強い事業分野を更に強化する「攻めの経営」の実行により、「電子精密企業体」への変革を目指しております。

これらを達成するため、事業・製造・開発における3つの基本戦略を掲げて、経営目標の達成を目指してまいります。

事業戦略

新生・神鋼電機の中核事業育成のため、規模拡大事業と位置付けるプリンタ事業を新たに事業本部とし、経営資源の重点投資を加速し、更なる成長を目指してまいります。また、新規事業については、レシプロモータのアプリケーションの拡大とともに半導体・液晶機器事業における、新開発のFPD大型ガラス基板収納装置及び次世代ガラス基板搬送ロボットの上市により、新市場に積極的に展開してまいります。

製造戦略

ものづくり体制強化においては、開始から3年を経過した工場革新活動によるジャストインタイム生産体制の定着化を図り、また、新情報システムのスタートとの相乗効果により、生産リードタイム短縮による在庫最少化、納期遅延ゼロを目指します。

更に、ベテランOBによる設計、品質チェッカーの機能強化による不具合の最少化を達成し、製品競争力の強化と顧客満足度向上に努力いたします。

コストダウンについては、中国、タイ等での生産を更に拡大するとともに、内作化にも注力し、グループ全体での生産効率の向上に努めてまいります。

開発戦略

市場動向を先取りした新商品をタイムリーに生み出していくために、開発期間の更なる短縮と外部との積極的な協業を進めて、オンリーワン技術、次世代技術の開発に重点をおいたメリハリのある開発投資を行ってまいります。

<連結事業計画>	2005 年度
売上高（億円）	810
経常利益（億円）	40
当期純利益（億円）	20
フリーキャッシュフロー（億円）	48
ROA（％）	6.2
D/Eレシオ（倍）	1.8
有利子負債残高（億円）	400

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

経営方針に関する記載にも述べたとおり、当社は新中期経営計画において、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を目標に経営施策を推し進めてまいります。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとのより良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する商法改正への対応

当面は、監査役制度型の経営機構を選択いたします。委員会等設置会社制度は、コーポレート・ガバナンス面から優れた点が認められますものの、一方、現段階における企業経営環境を勘案して、経営機構としての適合性や有効性を慎重に調査する必要があるものと考えており、今後その適否について鋭意検討してまいります。

2) 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名並びに社外監査役1名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。

3) 取締役の任期

改正商法の委員会等設置会社を選択した場合には、取締役の任期は1年に短縮されますが、当社は、商法改正に先駆けて2000年6月より取締役の任期を1年に短縮して、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

4) コンプライアンスの充実

経営チェック機構の重要な施策として認識しており、企業の倫理規範、行動基準の策定により法令の遵守を命題にして、新たに専門推進組織を設置し、コンプライアンスについての社内の意識強化と問題の未然防止に努めてまいります。

5) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会、毎月の定例予算執行会議等に監査役も出席し、取締役の業務執行の監視を実施しております。

6) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律の分野では複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、また、会計の分野では会計監査人であるあずさ監査法人をはじめ税理士法人、税理士と契約を締結して、それぞれ法律上もしくは会計上の視点より経営問題等につきまして適宜アドバイスを受け、経営へのチェック機能を持たせております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期の国内景気は、雇用・所得環境に目立った改善が見られないことから個人消費は引き続き低迷しているものの、米国・中国向けを中心とした輸出と民間設備投資に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした景況のなかで当社グループといたしましては、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とし、3カ年の新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」を策定し、当期よりスタートいたしました。“脱重電”をキーワードに、最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした電子精密企業体への転換を推し進めております。

このような施策により、受注高は697億9百万円(前期比2.5%減)となり、売上高は698億11百万円(同6.0%減)となりました。受注高及び売上高が減少した理由は、平成14年10月1日付の半導体・液晶搬送システム事業の会社分割、及びフォークリフト事業の営業譲渡に伴う受託生産の終了によるものであり、これらの影響を除くと、受注高は前期比12.8%増、売上高は同4.5%増となっております。損益面につきましては、経常利益は20億61百万円(同42.2%増)、当期純利益は11億52百万円(同53.7%減)となりました。また、財務面につきましては、資産の効率的な運用を推進し、結果として、有利子負債は前期比90億53百万円削減して448億24百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、米国イーストマンコダック社殿向けの業務用昇華型プリンタ等のカラープリンタ、小形モータ等が好調で、受注高は362億47百万円(前期比24.7%増)、売上高は344億24百万円(同9.3%増)といずれも大幅に増加いたしました。

搬送機器事業では、半導体・液晶搬送システム事業の会社分割及びフォークリフトの受託生産終了により、半導体・液晶機器、振動機器は増加いたしましたものの、受注高は150億40百万円(前期比32.4%減)、売上高は148億32百万円(同33.2%減)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業につきましては、自動車業界向けの試験装置が増加したものの、官公庁向け電気設備が減少し、受注高は184億21百万円(前期比8.8%減)、売上高は205億53百万円(同0.3%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の国内景気は、世界経済が回復する中で、輸出・民間設備投資主導により引き続き緩やかな回復基調の下で推移すると期待されますものの、雇用・所得環境回復の足取りの重さや原料・資源価格の上昇などの不安要素も抱えております。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、引き続き新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」に基づき、新製品への注力による受注拡大、調達額の削減による更なるコストダウンに向けて諸施策を展開し、安定的な収益体制の確立に向けて邁進してまいります。今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変貌を遂げ、社会における当社の存在価値を高めていくために、前項経営方針に記載いたしました重要施策を実行し、今後も引き続き当社及び

グループ会社一丸となって努力を重ねてまいり所存でございます。

現時点における平成17年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

売上高	75,000百万円
経常利益	2,900百万円
当期純利益	1,400百万円

単独業績見通し

売上高	67,300百万円
経常利益	2,400百万円
当期純利益	1,000百万円

年間配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 財政状態

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による増加はあったものの、財務活動により減少したため、前期末に比べ48億73百万円減少し、当期末には67億32百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を19億57百万円計上したこと等により24億47百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入があったこと等により55百万円のプラスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により73億76百万円のマイナスとなりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16.3.31現在)		前連結会計年度 (平成15.3.31現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	55,256	61.2	60,061	63.4	4,804
現金及び預金	6,819		11,739		4,919
受取手形、売掛金	23,721		22,858		862
たな卸資産	21,438		21,681		243
繰延税金資産	905		1,151		246
その他	2,518		2,850		332
貸倒引当金	145		220		74
固 定 資 産	35,008	38.8	34,693	36.6	315
有形固定資産	24,058		24,765		706
無形固定資産	1,318		610		708
投資その他の資産	10,131		9,871		260
貸倒引当金	500		553		53
資 産 合 計	90,265	100.0	94,754	100.0	4,489
流 動 負 債	59,450	65.9	65,519	69.2	6,069
支払手形、買掛金	17,754		15,645		2,108
短期借入金	35,042		42,162		7,120
その他	6,653		7,710		1,057
固 定 負 債	15,381	17.0	15,091	15.9	289
長期借入金	9,782		9,889		106
繰延税金負債	1,238		960		277
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,533		42
退職給付引当金	1,177		1,051		126
その他	691		656		35
負 債 合 計	74,831	82.9	80,610	85.1	5,779
資 本 金	9,701	10.7	9,701	10.2	-
利益剰余金	1,775	2.0	705	0.7	1,069
土地再評価差額金	3,768	4.2	3,832	4.1	63
その他有価証券評価差額金	204	0.2	162	0.2	366
為替換算調整勘定	-	-	75	0.1	75
自己株式	16	0.0	9	0.0	6
資 本 合 計	15,433	17.1	14,143	14.9	1,290
負債及び資本合計	90,265	100.0	94,754	100.0	4,489

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)		前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	69,811	100.0	74,305	100.0	4,493
売 上 原 価	54,859	78.6	58,716	79.0	3,856
売 上 総 利 益	14,952	21.4	15,589	21.0	636
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,700	16.7	13,003	17.5	1,303
営 業 利 益	3,251	4.7	2,585	3.5	666
営 業 外 収 益	195	0.3	449	0.6	254
受 取 利 息 ・ 配 当 金	30		38		7
雑 収 益	164		411		247
営 業 外 費 用	1,385	2.0	1,584	2.1	199
支 払 利 息	945		1,101		156
雑 損 失	440		483		42
経 常 利 益	2,061	3.0	1,450	2.0	611
特 別 利 益	313	0.4	5,805	7.8	5,492
投資有価証券売却益	313		5,805		5,492
特 別 損 失	417	0.6	3,785	5.1	3,367
廃止機種整理損失	302		3,152		2,849
貸倒引当金繰入額	66		60		5
投資有価証券消却損	37		-		37
投資有価証券評価損	11		184		173
固定資産廃却損	-		387		387
税金等調整前当期純利益	1,957	2.8	3,470	4.7	1,513
法人税、住民税及び事業税	412	0.6	350	0.5	61
法人税等調整額	393	0.5	633	0.9	239
当 期 純 利 益	1,152	1.7	2,487	3.3	1,335

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)	増減
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	-	2,555	2,555
資本剰余金減少高	-	2,555	2,555
資本準備金取崩額	-	2,555	2,555
資本剰余金期末残高	-	-	-
利益剰余金期首残高	705	4,353	5,059
利益剰余金増加高	1,216	5,059	3,843
当期純利益	1,152	2,487	1,335
資本準備金取崩額	-	2,555	2,555
土地再評価差額金取崩額	63	16	47
利益剰余金減少高	146	-	146
配 当 金	146	-	146
利益剰余金期末残高	1,775	705	1,069

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,957	3,470	1,513
減価償却費	1,317	1,484	167
退職給付引当金の増加額	126	1,192	1,065
貸倒引当金の減少額	127	28	99
受取利息・配当金	30	38	7
持分法による投資利益	11	119	107
支払利息	945	1,101	156
投資有価証券売却益	313	5,805	5,492
廃止機種整理損失	302	3,152	2,849
投資有価証券消却損	37	-	37
投資有価証券評価損	11	184	173
固定資産売却損	-	387	387
売上債権の増減額	975	3,054	4,029
たな卸資産の増減額	108	451	559
前払年金費用の増加額	519	1,538	1,018
仕入債務の増減額	2,187	1,720	3,907
その他	1,117	55	1,061
小計	3,681	5,174	1,493
利息・配当金の受取額	89	38	51
利息の支払額	894	1,017	122
法人税等の支払額	428	127	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	4,067	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	46	212	166
有形固定資産の取得による支出	798	1,492	693
有形固定資産の売却による収入	387	-	387
投資有価証券の取得による支出	155	54	101
投資有価証券の売却による収入	930	8,281	7,350
貸付けによる支出	20	85	64
貸付金の回収による収入	33	91	57
営業譲渡による収入	-	271	271
その他	367	157	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	7,066	7,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	7,054	5,625	1,428
長期借入れによる収入	6,150	3,650	2,500
長期借入金の返済による支出	6,322	5,878	444
配当金の支払額	143	-	143
その他	6	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,376	7,862	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15	15
現金及び現金同等物の増減額	4,873	3,255	8,128
現金及び現金同等物の期首残高	11,606	10,250	1,355
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,900	1,900
現金及び現金同等物の期末残高	6,732	11,606	4,873

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エスの4社である。当連結会計年度における連結範囲の異動状況は以下のとおりである。

前連結会計年度まで連結子会社であった神鋼電機販売(株)は、連結子会社である神電エンジニアリング(株)を存続会社として平成15年4月1日付で合併したため、連結の範囲から除外している。

前連結会計年度まで連結子会社であったShinko Technologies,Inc.は、当社が保有する株式100%を平成15年4月1日付でアシスト シンコー(株)に譲渡したため、連結の範囲から除外している。

また、譲渡した会社の事業の一部を、同日付で当社100%出資の新設子会社が営業譲受し、その子会社は商号をShinko Technologies,Inc.に変更したが、同社は平成16年3月10日付で解散している。なお、子会社のうち、THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.等4社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシスト シンコー(株)1社である。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(4社)については、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法

時価のないもの

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用している。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

退職給付引当金

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,052 百万円	31,157 百万円
2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,606 百万円	890 百万円
3. 割引手形	- 百万円	1,826 百万円
4. 裏書手形譲渡高	0 百万円	144 百万円
5. 自己株式	77,988 株	56,520 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,819 百万円	11,739 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87 百万円	133 百万円
現金及び現金同等物	6,732 百万円	11,606 百万円

2. 会社分割により減少した資産及び負債

前連結会計年度に会社分割したアシスト シンコー(株)に引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

	(前連結会計年度)
流動資産	8,567 百万円
現金及び預金	1,900 百万円
売掛金	4,536 百万円
たな卸資産	2,057 百万円
その他	73 百万円
固定資産	606 百万円
有形固定資産	416 百万円
無形固定資産	92 百万円
投資その他の資産	96 百万円
資産合計	9,173 百万円
流動負債	3,459 百万円
買掛金	1,509 百万円
その他	1,950 百万円
固定負債	1,388 百万円
退職給付引当金	1,388 百万円
負債合計	4,848 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	34,424	14,832	20,553	69,811	-	69,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	-	1,807	2,055	2,055	-
計	34,672	14,832	22,361	71,866	2,055	69,811
営業費用	32,267	14,208	22,138	68,614	2,055	66,559
営業利益	2,405	623	223	3,251	-	3,251
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,574	13,696	19,236	81,507	8,757	90,265
減価償却費	813	191	312	1,317	-	1,317
資本的支出	929	328	455	1,713	-	1,713

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主 要 製 品
モーション精密機器	カラープリンタ,プリペイドカードシステム,乗車券自動発券・券売機,無人ゲートシステム, 航空機・宇宙用電源機器,航空機・宇宙用アクチュエータ,サーボシステム,小型モータ, リニアアクチュエータ,電磁クラッチ/ブレーキ,鉄道・建設車両用電装品,レスプロモータ 等
搬送機器	産業車両,空港用地上支援車両,病院内搬送システム,振動式粉体・材料搬送機器, プリント基板組立装置,パーツフィーダ,半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロ ニクス機器	電動機,発電機,受配電設備,上下水・道路用電気設備,監視・制御用コンピュータシステム, 産業用試験装置,リフティングマグネット,真空炉,風力発電 等

(注)2．事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「電子精密機器」「搬送機器」及び「重電・汎用機器」の3区分としてきたが、当連結会計年度より、「モーション精密機器」「搬送機器」及び「パワーエレクトロニクス機器」の3区分に変更した。変更の内容は以下のとおりである。

「重電・汎用機器」の内のサーボシステム、小型モータ、リニアアクチュエータ、電磁クラッチ/ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品及びレシプロモータを「電子精密機器」に含めて「モーション精密機器」と名称変更した。

「重電・汎用機器」の内の半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器を「搬送機器」に含めた。

上記区分変更後の「重電・汎用機器」を「パワーエレクトロニクス機器」へ名称変更した。

この変更は、事業の再編及び事業構造の転換を推し進めてきた結果、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案し、事業管理単位との整合を図り、より実態を適切に反映したセグメントとするために行ったものである。また、事業区分を変更した結果、「セグメント間の内部売上高又は振替高」及び「資産の配分方法」についても見直しを行い、より明瞭に表示するために、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を区分表示し、従来各セグメントに配分していた資産の一部を全社資産として「消去又は全社」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,492	22,201	20,610	74,305	-	74,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	594	0	1,591	2,185	2,185	-
計	32,086	22,201	22,202	76,490	2,185	74,305
営業費用	29,783	22,081	22,040	73,905	2,185	71,720
営業利益	2,302	120	162	2,585	-	2,585
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,655	17,648	21,810	81,115	13,639	94,754
減価償却費	817	321	345	1,484	-	1,484
資本的支出	534	573	277	1,385	-	1,385

(注)3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は8,757百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,550	18,008	32,746	74,305	-	74,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,550	18,008	32,746	74,305	(-)	74,305
営業費用	21,929	18,146	31,644	71,720	(-)	71,720
営業利益	1,621	137	1,101	2,585	(-)	2,585
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,295	18,598	39,861	94,754	-	94,754
減価償却費	604	271	609	1,484	-	1,484
資本的支出	691	265	428	1,385	-	1,385

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主 要 製 品
電子精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ等
重電・汎用機器	サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高	9,295 百万円
連結売上高	74,305 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.5 %

(リース取引)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,598 百万円	1,723 百万円
減価償却累計額相当額	<u>859 百万円</u>	<u>1,010 百万円</u>
期末残高相当額	739 百万円	713 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一年以内	232 百万円	214 百万円
一年超	<u>506 百万円</u>	<u>498 百万円</u>
合計	739 百万円	713 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	239 百万円	271 百万円
減価償却費相当額	239 百万円	271 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	187 百万円	- 百万円
一年超	<u>617 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
合計	805 百万円	- 百万円

(関連当事者との取引)

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アシスト シンコー(株)	東京都 江東区	495	半導体ウェー ハ及び液晶ガ ラス基板搬送 システムの開 発、製造、販売、 サービス等	所有 直接49%	兼任 1人	製品の販売	投資有価証券 の売却(注) 売却代金 売却益	297 72	- -	- -

(注) 投資有価証券の売却価格は、純資産価額をもとに決定している。

(税効果会計)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与損金算入限度超過額	489 百万円
繰越欠損金	239 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	143 百万円
株式評価損否認	83 百万円
たな卸資産廃却損否認	63 百万円
その他	<u>573 百万円</u>
繰延税金資産小計	1,592 百万円
評価性引当額	<u>679 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>913 百万円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	1,102 百万円
その他	<u>135 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,238 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>324 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

(有価証券)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	654	995	341
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	654	995	341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	59	57	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	59	57	1
合 計	713	1,053	339

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
772	264	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	197

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	237	317	79
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	237	317	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	930	705	225
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	930	705	225
合 計	1,167	1,022	145

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	21	18

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	162

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	22,981 百万円	23,690 百万円
ロ. 年金資産	8,322 百万円	6,104 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,659 百万円	17,586 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	15,936 百万円	17,385 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037 百万円	3,122 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,315 百万円	2,922 百万円
チ. 前払年金費用	4,493 百万円	3,973 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,177 百万円	1,051 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	796 百万円	878 百万円
ロ. 利息費用	585 百万円	631 百万円
ハ. 期待運用収益	61 百万円	57 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	283 百万円	232 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,053 百万円	3,133 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、16ページ注記事項((セグメント情報) (注) 2 . 事業区分の変更)に記載のとおり、事業区分の変更を行っている。なお、前連結会計年度についても変更後の事業区分に組み替えて表示している。

1 . 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)		前連結会計年度 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	35,261		33,347	
搬送機器	14,346		21,055	
パワーエレクトロニクス機器	20,403		21,400	
合計	70,010		75,804	

- (注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 . 金額は、販売価格によっている。
 3 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 . 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)		前連結会計年度 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	36,247	12,040	29,064	10,218
搬送機器	15,040	5,259	22,249	5,051
パワーエレクトロニクス機器	18,421	7,591	20,209	9,724
合計	69,709	24,891	71,523	24,993

- (注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 . 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)		前連結会計年度 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	34,424		31,492	
搬送機器	14,832		22,201	
パワーエレクトロニクス機器	20,553		20,610	
合計	69,811		74,305	

- (注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。